

令和 2 年 7 月 6 日現在

機関番号：11301
研究種目：若手研究(B)
研究期間：2016～2019
課題番号：16K17045
研究課題名（和文）経済危機と地方利益論 - 近代東北地方をめぐる政党政治

研究課題名（英文）Party politics during the economic crises in modern Japan

研究代表者
伏見 岳人（Fushimi, Taketo）
東北大学・法学研究科・教授

研究者番号：20610661
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、1900年代後半から1930年代前半における政党政治と地方利益論の関係について、特に東北地方における展開過程に焦点を当てて分析したものである。この間、東北地方が大凶作に見舞われ、アメリカ発の金融不安を受けて、経済的後進地域である東北地方の開発が国家的政策課題となった。1900年代には、政友会の党組織や選挙戦術を背景に、予算拡張の期待感を維持しつつ実際には予算配分を後回しにする体制が形成された。それが、1930年代まで強固に残存し、世界恐慌と東北大凶作後の東北振興政策においても影響を及ぼしたことで、大規模な改革構想が見送られ、小規模な国策会社の設置にとどめられた過程を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、近代日本における経済的後進地域である東北地方で、政党政治がいかに機能したのかを実証的に解明することで、日本の政党政治の特徴や脆弱性を明らかにした。実際の予算増加につながらなくても期待感を維持する地方利益論が効力を発揮するその構造は、近代日本にとどまらず、戦後日本政治やひいては現代政治にも通じるものであり、その特質を歴史資料に基づいて解明した点に本研究の学術的・社会的意義が存在すると思われる。

研究成果の概要（英文）：This project studied the party politics and policy processes for the economic development of the Tohoku area in modern Japan. The structure of conservative party dominance in the Tohoku area, which was formed in the early twenties century, constricted the possibilities of drastic political and economic changes of the Tohoku region in the 1930's.

研究分野：日本政治外交史

キーワード：日本政治史 東北開発 政党政治

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究は、1900年代後半から1930年代前半における政党政治と地方利益論の関係について、特に東北地方における展開過程に焦点を当てて分析した。

近代日本における政党勢力の台頭過程を考察する際に重要な意義を持つのが、国家資源を用いて地方へのインフラストラクチャーを普及することを主張する地方利益論と呼ばれる政策群との関係である。これまでの研究によって、立憲政友会の台頭過程では、国家財政の制約で新規予算拡張が難しい状況下でも、次年度以降への拡張の期待感を政友会が独占的に集約することで、実際の予算の増減に左右されずに政友会が順調に勢力を地方に浸透したことを論証した。また、同時期の選挙戦術に関する分析を行い、政友会の党中央が次第に地方組織を統制することが、地方利益論を提唱する前提条件となったことを明らかにしてきた。

これらの政党政治と地方利益論の関係性を考察する上で、東北地方は興味深い地域である。ところが、研究開始当初に、これらの政党の機能と構造に注目して体系的に分析する先行研究は乏しい状況にあった。新潟県に関する例外的研究の他、経済史的手法や言説分析は存在したものの、行政機構の中央地方構造やインフラ整備に関する予算問題の展開過程を視野に含んだ東北地方に関する政治史分析を行う領域が大きく残存していた。

2. 研究の目的

本研究は、東北地方という経済的後進地域をめぐる政策過程を分析し、近代日本の政党政治の脆弱性をより体系的に考察する視座を提供することを目的とする。

近代日本において東北地方の開発が中央レベルの大きな争点になったのは二回存在する。明治後期から大正前期にかけての時期と、昭和前期の時期の二回である。どちらも東北地方の凶作が大きな影響を及ぼし、またアメリカ発の金融不安のインパクトを受けた点が共通している。しかし、明治後期から大正前期には立憲政友会の台頭が起きたのに対し、昭和前期には政党政治の衰退という対照的な展開をたどることになった。これらを一次資料に基づいて実証的な比較分析を行うことにより、対外的・国内的経済危機の衝撃を最も深刻に受ける経済的後進地域こそが、国家的課題を先駆的・先鋭的に表出させた経過を探る示唆深い事例研究となる。

3. 研究の方法

経済危機の時期において、様々な東北開発構想が提唱されたが、それを具現化する予算がいかに成立したのか/しなかったのかを、多様な歴史資料に基づいて考察する政治過程分析を採用する。とくに明治後期から大正前期にかけての時期と、昭和前期の時期において、行政府内での予算編成課程と立法府での予算審議過程を詳しく追跡して、どのような政治主体の主張と行動が、実際の政策的帰結に影響力を行使したのかを析出する。また、政党政治と地方利益論の関係を分析するためには、中央政府や帝国議会での政治過程のみならず、東北地方の各県レベルの行政・立法の政治過程も分析対象とすべきである。これらの政策決定過程の再現には、当時の政治家や官僚が残した一次資料を幅広く調査することが必要であり、特に東北地方の開発計画に関わった政治家の資料発掘が重要となる。さらに、経済危機を背景に政権交代を実現して政策革新を実現した同時代のアメリカ政治との比較の視座を重視し、経済的後進地域における政党政治の展開を比較分析するための事例提供を目指す。

4. 研究成果

当該研究期間の前半には、まず1900年代の経済不況と政党政治の関係について分析を進め、その成果を学術論文として公表した。国家財政の制約が厳しかった日露戦後において、政友会が東北地方での鉄道建設要求などを独占的に提示するようになる積極政策は、政友会が全国政党としての凝集性を高め、党本部が地方支部の候補者選定などに積極的な影響力を行使する選挙戦術に支えられた現象であったことを明らかにした。政友会が多数党として安定的な基盤を有するようになる時期に幹事長などを務めた伊藤大八の資料を初めて体系的に用い、東北地方での地方利益要求を主導した彼らの政策と権力基盤の関係について独自の視点から考察できた。

また、1930年代の経済危機に最も深刻に直面した東北地方の農村振興政策について研究を進め、当該研究期間の中盤には、それに深く関わった政友会系の政治家である守屋栄夫の一次資料群を調査分析し、その概要と成果の一部を公表した。1932年に政党内閣期が終焉すると、斎藤実・岡田啓介の中間内閣期が継続するが、守屋はそれらとの穏健な協力を通じて政友会内閣を再興しようとする構想を抱き、岡田内閣では農林政務次官に就任した。1931年に続き、1934年には東北地方が大凶作に見舞われ、緊急対策が国家的課題として浮上する。1935年には、内閣総理大臣を会長として、東北地方の困窮の原因究明と根本的対策を検討する東北振興調査会が設置され、東北開発が多様に論じられることになった。東北振興調査会では、応急的な冷害対策にとどまらず、抜本的なインフラ整備や産業振興、生活改善なども真剣に議論されており、その延長線上に「東北庁」を新たに設置して東北開発を国家的政策として推進する議論も行われた。

しかし、それらの東北開発論の多くは実現に至らず、興業会社と電力会社という二種類の国策会社を設置する小規模な改革論に縮小していった。守屋の資料を丁寧に読み解くと、同時代の陸軍派閥対立によって内閣が求心力を失っていったこと、内閣と政党との提携構想が失敗に終わったこと、地方利益要求を打ち出していた東北側の行動が政党側の動向と結びつかずに空回りしたこと、といった失敗の原因が見えてくる。結局、1936年の二・二六事件によって、この東北

開発政策を政党勢力の再興と結びつける計画は途絶し、その後は国家総動員体制の構築に東北振興政策は吸収されることになる。「東北庁」設置構想も縮小され、内閣に設置された東北局は二つの国策会社の監督のみを職掌とするものにとどまった。以上の分析を通じて、昭和前期の経済危機を受けた東北開発構想は、体系的な政策として実施されることなく終わり、政党政治の流動化をさらに促進したことを明らかにした。

政党勢力の伸長という点では、1900年代と1930年代の事例は対照的な展開を示しているものの、地方での期待感を中央の予算政治にどのように導入するか、という点では共通した特徴も見られる。いずれも、実際に東北地方の経済社会構造を変革する政策の施行は見送られ、それぞれの選挙制度下での確実な勝利を裏付ける支配体制を再強化する方向性で進んでいったからである。1900年代の経済危機に際して強固に形成された政党統治体制がその後も長らく残存し、1930年代の経済危機に直面してもなお持続したという傾向を見出すことができた。このことから、東北地方に注目して政党政治と地方利益論の関係性を研究するためには、さらにその分析視角を後の年度にも延長させ、戦後復興における東北開発論や、1957年に実現する東北開発三法の形成過程も分析対象とすることが求められる。当該期間の後期には、戦後の東北開発に関わった政治家や官僚の原資料の所在を明らかにし、さらなる調査作業を実施した。たとえば、自民党副総裁を務めた政治家椎名悦三郎について、新発見の資料に基づいてその選挙地盤と東北開発論の関係性を検討した研究成果を公表した。

これらの研究を通じて、東北開発をめぐる日本政党政治の特質は、明治後期に形成された原型が、昭和前期の経済危機を経ても残存し、さらには戦後政治にも大きな影響を及ぼしたという見通しを立てることができた。それを実証的に裏づけ、精緻化・体系化することが、次期研究計画の最大の課題となっている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 伏見岳人	4. 巻 817
2. 論文標題 議会と予算審議	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 歴史評論	6. 最初と最後の頁 21-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伏見岳人	4. 巻 835
2. 論文標題 書評と紹介 前田亮介 『全国政治の始動：帝国議会開設後の明治国家』	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本歴史	6. 最初と最後の頁 103-105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伏見岳人	4. 巻 80巻3号
2. 論文標題 初期立憲政友会の選挙戦術（四・完）	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法学	6. 最初と最後の頁 28-83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 伏見岳人
2. 発表標題 後藤新平は政友会内閣をどう見たか？
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 伏見岳人
2. 発表標題 大戦後の政治史講義－1919年度・20年度講義録の分析
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 シーラ・スミス著、伏見岳人・佐藤悠子・玉置敦彦訳	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 336
3. 書名 日中 親愛なる宿敵－変容する日本政治と対中政策	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----